

貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,957,985,349	9,009,630,328	△ 51,644,979
有形固定資産	8,933,455,873	8,985,515,409	△ 52,059,536
土地	4,896,587,347	4,896,587,347	0
建物	3,618,772,930	3,723,791,106	△ 105,018,176
構築物	21,684,622	24,364,499	△ 2,679,877
教育研究用機器備品	216,006,084	175,392,729	40,613,355
その他の機器備品	99,623,467	89,475,670	10,147,797
図書	80,781,323	75,903,958	4,877,365
車両	100	100	0
建設仮勘定	0	0	0
その他固定資産	24,529,476	24,114,919	414,557
長期前払金	1,716,539	3,722,287	△ 2,005,748
電話加入権	392,632	392,632	0
施設拡充引当特定預金	0	0	0
敷金・保証金	20,000,000	20,000,000	0
ソフトウェア	2,420,305	0	2,420,305
流動資産	2,019,720,587	2,246,907,267	△ 227,186,680
現金預金	2,015,078,603	2,244,186,447	△ 229,107,844
未収入金	0	0	0
貯蔵品	476,000	316,000	160,000
前払金	4,058,842	2,000,000	2,058,842
立替金	107,142	0	107,142
仮払金	0	404,820	△ 404,820
資産の部合計	10,977,705,936	11,256,537,595	△ 278,831,659
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	33,922,800	26,130,800	7,792,000
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	33,922,800	26,130,800	7,792,000
流動負債	719,359,913	924,924,610	△ 205,564,697
短期借入金	0	0	0
未払金	34,055,768	171,501,371	△ 137,445,603
前受金	662,155,000	730,075,000	△ 67,920,000
預り金	23,149,145	23,348,239	△ 199,094
負債の部合計	753,282,713	951,055,410	△ 197,772,697
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	10,113,777,653	9,862,475,312	251,302,341
第2号 基本金	0	0	0
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
基本金の部合計	10,208,777,653	9,957,475,312	251,302,341
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	15,645,570	348,006,873	△ 332,361,303
消費収支差額の部合計	15,645,570	348,006,873	△ 332,361,303
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	10,977,705,936	11,256,537,595	△ 278,831,659

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額33,922,800円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成21年3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成21年4月1日以降は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,178,324,844円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,824,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

816,001円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

該当なし。

②平成21年4月1日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,505,481円	3,707,896円
その他の機器備品	3,743,599円	981,819円
計	22,249,080円	4,689,715円